

経営成績と事業ポートフォリオ

2022年度経営成績の分析

2022年度の経営環境は、エネルギー価格や原材料価格の高騰、急激な為替変動など、厳しい状況が続きました。

このような状況の中、国内計測制御事業については、前年度と比較して、スマートメーター、ソリューションの各事業の増収により、売上高は前年度を上回り、営業利益は前年度比+211.4%の大幅な増加となりました。

海外計測制御事業については、オセアニア向けの出荷は

順調に増加しましたが、英国向けの出荷は電子部材調達難の影響で減少しました。これにより、機能通貨である米ドルベースでは減収となりましたが、円安の影響により売上高は増加しました。利益面では、米ドルベースでの減収に加えて部材価格の高騰などにより、営業損失を計上しました。

これらの結果、下表のとおり連結経営成績となりました。

(百万円)

	2022年度実績	前年度比		期初計画比	
		金額	比率	金額	比率
売上高	89,253	13,069	17.2%	9,253	11.6%
営業利益	2,226	949	74.3%	1,226	122.7%
経常利益	1,885	695	58.5%	785	71.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,319	1,978	-	△180	△12.0%

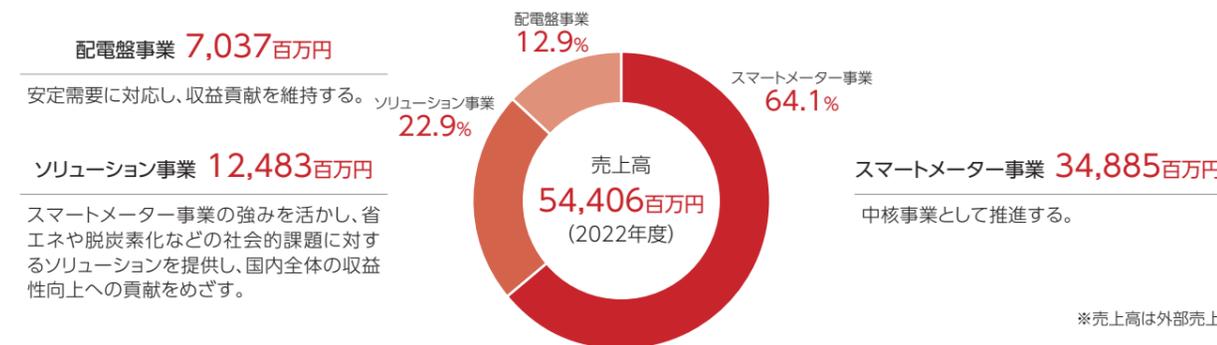
事業ポートフォリオ

当社グループの事業ポートフォリオ戦略は、国内計測制御事業は製品・サービス別に、海外計測制御事業は地域別にそ

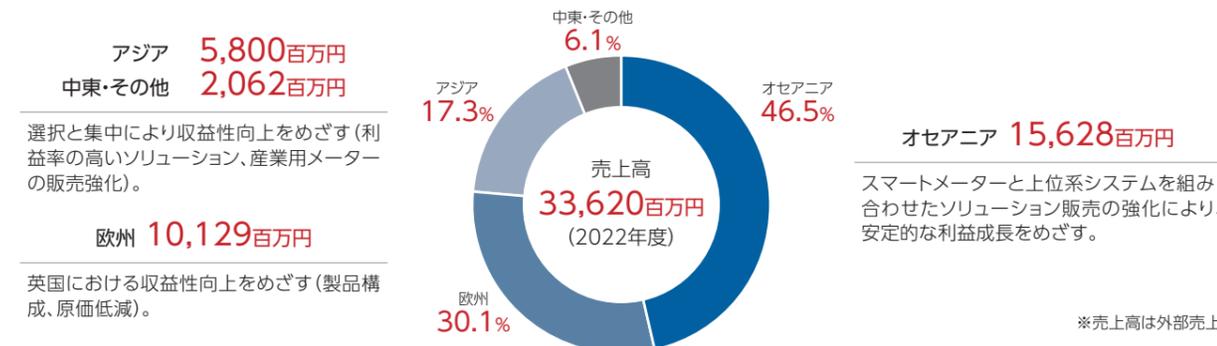
れぞれサブセグメントに細分化して運用を行っています。

事業ポートフォリオ区分と位置づけ

国内計測制御事業(製品・サービス別)



海外計測制御事業(地域別)



その他事業(製造装置事業*・不動産事業)

売上高 1,226百万円 (2022年度) ※製造装置事業については、2022年度に売却しています。

資本政策と株主還元

財務目標・資本政策に対する考え方

当社グループは、利益の成長に重点を置いた財務目標を設定しています。

また、成長投資と株主還元を確実に実施するためフリーキャッシュフローを確保し、株主還元については、配当方針に

沿った配分を行うとともに、自己株式の取得を含む更なる還元策を継続的に検討していきます。具体的な考え方は下記のとおりです。

	2022年度実績	考え方
利益の成長	営業利益 2,226百万円	グループ成長戦略を推進し、2025年度営業利益55億円をめざす
資本効率	ROE 2.9%	2025年度までに資本コスト(現時点では5.1%)を上回るROEを、中期的には8%以上のROEをめざす
	FCF 1,610百万円	成長投資と株主還元を支えるFCFを確保
財務健全性	自己資本比率 49.2%	50%程度の自己資本比率を維持
	ポートフォリオ管理 製造装置事業売却	製品・サービス別および地域別にKPIを設定・モニタリングし、ポートフォリオの最適化を推進
株主還元	配当 1株当たり年間20円	株主資本配当率2%と配当性向30%のいずれか高い額を目安に決定
	自己株式取得 総額12.5億円の取得実施	手持ちキャッシュ、運転資金、直近の業績や株価、投資案件の有無等を総合的に勘案して継続的に検討

株主還元方針

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一つとして位置付けており、株主の皆さまに対し安定的な配当を継続することを前提としつつ、業績に応じた成果の配分を行うことを基本方針としています。

具体的には、DOE(株主資本配当率)2%と、配当性向30%のいずれか高い額を目安に決定します。

また、資本効率向上を目的として、手持ち資金、必要な運転

資金、直近の業績や株価、投資案件の有無などを総合的に勘案して、自己株式の取得を継続的に検討します。

内部留保については、長期的な企業価値の拡大をめざし、競争力強化のための研究開発投資や設備投資の原資とするとともに、M&Aも含めて今後の事業展開に有効活用し、業績の向上に努めていきます。

経営指標

当社グループは株主資本の効率化を重視しており、ROE(自己資本当期純利益率)の持続的な向上をめざしています。具体的には、早急に資本コストを上回ることを目標とし、中期的には8%以上をめざします。2023年5月に公表した2023-2027年度の中長期経営計画の目標は、右表のとおりです。

